

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 佐藤 安博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 佐藤 安博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	20,926,709	21,231,812	84,313,286
経常利益 (千円)	602,106	545,839	2,172,403
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	376,137	203,917	1,217,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,924	203,461	1,217,292
純資産額 (千円)	9,878,290	10,677,963	10,719,257
総資産額 (千円)	38,045,572	39,282,771	40,311,505
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.58	18.75	111.95
自己資本比率 (%)	26.0	27.2	26.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（31）の規定を前事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（32）の規定を前事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

###### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、39,282百万円となり、前連結会計年度末の40,311百万円から1,028百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産において、受取手形及び売掛金が837百万円減少したこと、また、固定資産において、繰延税金資産が163百万円減少したことによるものです。

###### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、28,604百万円となり、前連結会計年度末の29,592百万円から987百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債において、前受金が1,474百万円、未払法人税等が412百万円減少したこと、また、固定負債において、長期借入金が824百万円増加したことによるものです。

###### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,677百万円となり、前連結会計年度末の10,719百万円から41百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益203百万円を計上した一方で、剰余金の配当244百万円を行ったことによるものです。

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、国内の労働人口減少や働き方改革の推進などを背景として、人材関連会社に求められる役割は、今後さらに多様化していくものと思われま。

教育業界におきましては、幼児教育・保育無償化、高等教育無償化、リカレント教育の拡大などを内容とする「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太方針2019）が閣議決定されるなど、事業を取り巻く環境は大きく変わりつつあり、こうした社会的な要請に応えられる教育サービスの拡充が求められています。また、本年4月より新たに始まった特定技能制度や、6月に成立した日本語教育推進法を受けて、特に日本語教育へのニーズは一層高まるものと期待されています。

介護業界におきましては、国内の高齢化が急速に進行し要介護者が増加する中で、介護求職者の有効求人倍率が非常に高い数値で推移しており、慢性的な介護職員不足の解消へ向けた人材確保が依然として重要な課題となっております。政府が取り組む処遇改善などとともに、介護職員の働き方を改善し雇用を継続しながら高いスキルを持った人材を育成していくことが求められています。

このような状況において、当社グループでは経営理念である「為世為人」に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比1.5%増の21,231百万円となりました。利益面では、営業利益は人材関連事業で人件費やシステム関連費用などの経費が増加したことから前年同四半期比4.1%減の550百万円、経常利益は前年同四半期比9.3%減の545百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は教育事業において減損損失を計上したことなどもあり、前年同四半期比45.8%減の203百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （人材関連事業）

人材関連事業におきましては、IT分野を重点領域ととらえ、国内の労働人口減少に備えた、海外人材の活用によるサービス強化に取り組むとともに、今後の成長が見込まれるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの営業強化に注力いたしました。

人材派遣では、国内の労働人口減少に伴う人手不足を背景とした人材の引き合いは引き続き旺盛でしたが、期中の大型連休により、稼働日数が前年同期に比べ減少した影響などもあり売上高は減収となりました。IT分野においては、日本語能力を備えたハイスキルの海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスの強化を図るべく、ミャンマーのヤンゴンに「GIT Training Center」を新規開設し、日本で即戦力となるITエンジニアの育成を開始いたしました。また、働き方改革の推進を背景に、生産性向上を目的としたRPAの販売・導入支援及び運用人材の育成ニーズが高まっていることを受け、RPA活用により業務自動化を推進するベースキャンプとして「RPA Tech Lab」（東京都）を新規開設いたしました。

人材紹介では、引き続き強みである建設技術者の転職支援に重点的に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比1.2%減の11,829百万円、営業利益は人件費やシステム関連費用などの経費が増加したことにより、前年同四半期比77.5%減の62百万円となりました。

#### （教育事業）

教育事業におきましては、外国人就労者の増加に向けて、日本語教育のサービス拡大に注力するとともに、ICT（情報通信技術）化の推進や、リカレント教育などのニーズをとらえた講座の開発、保育所の新規開設に取り組みました。

社会人教育事業では、主力講座のひとつであるネイル講座の契約数が減少いたしましたが、新たなニーズをとらえたプログラミング講座やWEB・DTP講座、キャリアコンサルタント講座などの契約数は増加いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの在校生数が、主力であるゲームカレッジを中心に増加いたしました。また、待機児童問題解消などの社会的なニーズの高まりを受けて、広島校及び福岡校にて指定保育士養成施設の「チャイルドケアカレッジこども保育専攻」を新規開設いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室数及び在籍生徒数が順調に増加いたしました。

国際人教育事業では、日本語学校の在校生数が増加いたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド大倉山ナースリー、スターチャイルド鴨居ナースリー、スターチャイルド洋光台ナースリー（神奈川県）の3ヶ所を新規開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比4.1%増の6,220百万円、営業利益は前年同四半期比76.9%増の347百万円となりました。

#### （介護事業）

介護事業におきましては、引き続きサービス品質の標準化や人員配置の最適化に取り組み、施設の稼働率及び入居率の向上を図りました。

介護施設では、前期に開設した川口グループホーム（埼玉県）、下永谷グループホーム・下永谷の宿（神奈川県）の利用者数が順調に推移いたしました。

デイサービスや小規模多機能型居宅介護施設では、適正人員の配置や、前期より開始した認知症予防プログラムの提供など、サービスの向上を図ることにより、稼働率が上昇いたしました。

施設系サービスでは、ドミナント戦略を活かした人員配置などにより介護職員の定着率向上を図り、安定したサービス提供による施設の入居率向上に注力いたしました。

また、介護施設において「社会とのつながり」を創出し、地域貢献と顧客満足度の向上を目指すべく、屋内で野菜を育てる「水耕栽培プロジェクト」を開始いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比3.9%増の2,521百万円、営業利益は前年同四半期比364.2%増の117百万円となりました。

#### （その他）

ネイルサロン運営事業におきましては、前期に出店した店舗が好調に推移したこと、商品販売においてチャネルの強化に取り組んだことから増収となりました。

スポーツ事業におきましては、今シーズンに向けてプロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の新たなチーム体制の構築を進めたほか、スポンサーの獲得やチケット販売に注力いたしました。

IT事業におきましては、管理体制を強化し、受注の増加と収益の改善に注力いたしました。

また、事業領域の拡大を図るため、糸美寿開発株式会社を設立し、新たに和食事業を開始いたしました。

この結果、その他事業の売上高は前年同四半期比18.2%増の656百万円となりましたが、新規事業立ち上げに伴う経費の増加などにより、営業損失は20百万円（前年同四半期は45百万円の営業損失）となりました。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,987,200	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	10,987,200	10,987,200		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		10,987,200		1,299,900		1,100,092

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,876,800	108,768	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,987,200	-	-
総株主の議決権	-	108,768	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	109,100	-	109,100	0.99
計		109,100	-	109,100	0.99

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,294,996	20,433,462
受取手形及び売掛金	9,502,787	8,665,643
商品	611,639	622,255
貯蔵品	21,671	30,241
その他	940,283	864,670
貸倒引当金	6,550	5,594
流動資産合計	31,364,828	30,610,678
固定資産		
有形固定資産	3,366,426	3,289,313
無形固定資産		
のれん	125,252	116,440
その他	1,401,422	1,381,151
無形固定資産合計	1,526,674	1,497,592
投資その他の資産		
差入保証金	2,195,043	2,184,229
その他	1,987,441	1,839,713
貸倒引当金	128,909	138,757
投資その他の資産合計	4,053,575	3,885,186
固定資産合計	8,946,676	8,672,092
資産合計	40,311,505	39,282,771
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,787	350,225
短期借入金	260,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,755	2,330,651
前受金	10,731,012	9,256,510
未払金	7,049,617	6,796,178
未払法人税等	486,022	73,465
賞与引当金	835,796	464,730
その他	2,485,433	2,804,416
流動負債合計	24,153,424	22,326,179
固定負債		
長期借入金	4,389,013	5,213,042
役員退職慰労引当金	457,768	468,143
資産除去債務	345,146	346,303
その他	246,894	251,140
固定負債合計	5,438,823	6,278,629
負債合計	29,592,248	28,604,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	8,682,602	8,641,764
自己株式	66,794	66,794
株主資本合計	10,725,608	10,684,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	1,050
為替換算調整勘定	5,714	5,756
その他の包括利益累計額合計	6,351	6,807
純資産合計	10,719,257	10,677,963
負債純資産合計	40,311,505	39,282,771

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	20,926,709	21,231,812
売上原価	15,063,325	15,227,188
売上総利益	5,863,384	6,004,623
販売費及び一般管理費	5,288,917	5,453,632
営業利益	574,466	550,990
営業外収益		
受取利息	2,287	2,806
受取配当金	821	106
検定手数料	7,448	6,095
補助金収入	7,288	1,517
貸倒引当金戻入額	10,284	-
その他	18,883	14,720
営業外収益合計	47,014	25,246
営業外費用		
支払利息	3,060	3,240
和解金	4,905	2,030
為替差損	4,055	5,522
貸倒引当金繰入額	-	9,580
貯蔵品廃棄損	1,721	7,481
その他	5,630	2,541
営業外費用合計	19,374	30,397
経常利益	602,106	545,839
特別損失		
固定資産除却損	-	1,457
投資有価証券評価損	-	13,706
関係会社株式評価損	-	46,122
減損損失	-	27,171
特別損失合計	-	88,458
税金等調整前四半期純利益	602,106	457,381
法人税等	225,969	253,463
四半期純利益	376,137	203,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,137	203,917

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	376,137	203,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	413
為替換算調整勘定	78	42
その他の包括利益合計	212	456
四半期包括利益	375,924	203,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,924	203,461
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	195,574千円	206,433千円
のれんの償却額	25,200千円	21,416千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,442	21	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,755	22.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,972,163	5,973,772	2,425,348	20,371,284	555,424	20,926,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	65,120	63,918	545	129,585	254,195	383,780
計	12,037,284	6,037,691	2,425,894	20,500,870	809,619	21,310,490
セグメント利益又は損失( )	275,988	196,433	25,383	497,805	45,862	451,942

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツ事業、IT事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	497,805
「その他」の区分の利益	45,862
セグメント間取引消去	13,438
各セグメントに配分していない全社損益(注)	135,961
四半期連結損益計算書の営業利益	574,466

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,829,377	6,220,862	2,521,106	20,571,345	656,383	21,227,729
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,976	61,529	1,602	118,108	193,351	311,460
計	11,884,353	6,282,391	2,522,708	20,689,453	849,735	21,539,189
セグメント利益又は損失（ ）	62,148	347,397	117,836	527,381	20,625	506,756

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツ事業、IT事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	527,381
「その他」の区分の利益	20,625
セグメント間取引消去	1,931
各セグメントに配分していない全社損益（注）	46,165
四半期連結損益計算書の営業利益	550,990

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」を行う連結子会社が所有する一部の校舎において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては27,171千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	34円58銭	18円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	376,137	203,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	376,137	203,917
普通株式の期中平均株式数(株)	10,878,234	10,878,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。